

計画の名称	下関市における住環境の向上（第 期）													
計画の期間	令和 0 5 年度 ~ 令和 0 9 年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	下関市													
計画の目標	白雲台団地等について建替事業を実施することにより、住宅に困窮する低所得者の居住の安定を図り、老朽化が進行した市営住宅の安全性やバリアフリーの課題を解決し、良好なストックの形成に寄与することを目標とする。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		5,000	A	4,888	B	0	C	112	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	2.24	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（ R5年当初 ）	%	（ R9年末 ）
1	白雲台団地及び下関駅周辺、長府前八幡（1）団地における公営住宅等のうち、一定のバリアフリー化がなされている住宅の割合を " 19% " から " 38% " に拡大する。 【公営住宅等のバリアフリー化の割合（%）】＝（一定のバリアフリー化がなされている白雲台団地及び下関駅周辺、長府前八幡（1）団地の公営住宅等の戸数 / 白雲台団地及び下関駅周辺、長府前八幡（1）団地の公営住宅等戸数）＊100 「一定のバリアフリー化がなされている」とは、" 手すり 2 箇所以上の設置 " 又は " 屋内段差解消 " のいずれかに該当するもの。			
		19%	%	38%
2	白雲台団地及び下関駅周辺、長府前八幡（1）団地における公営住宅等のうち、新耐震基準の住宅の割合を " 39% " から " 68% " に拡大する。 【公営住宅等の新耐震基準の割合（%）】＝（白雲台団地及び下関駅周辺、長府前八幡（1）団地の新耐震基準が求める耐震性能を有する公営住宅等の戸数 / 白雲台団地及び下関駅周辺、長府前八幡（1）団地の全公営住宅等戸数）＊100			
		39%	%	68%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	公営住宅等整備事業	公営住宅の建替等（白雲台団地：PFI事業）	下関市	■	■	■	■	■	2,037		策定済
	A15-002	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	公営住宅整備事業	公営住宅の建替等（長府前八幡（1）団地：PFI事業）	下関市				■	■	1,555		策定済
	A15-003	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	住宅地区改良事業	改良住宅の建替（下関駅周辺）	下関市		■	■	■	■	1,296		策定済
											小計						4,888		
											合計						4,888		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	移転支援	現地建替に係る移転支援（白雲台団地：PFI事業）	下関市		■	■			21	-	
		公営住宅等整備事業の進捗が円滑化される。																	
	C15-002	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	公営住宅等関連施設等整備事業	駐車場整備等（白雲台団地）	下関市			■			26	-	
		公営住宅等整備事業と一体的な整備を行うことにより、公営住宅等の居住水準、性能及び住環境の更なる向上を図る。																	
	C15-003	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	PFI事業アドバイザー業務	PFI手法による建替事業実施に当たって契約手続等に関する法務財政面等の支援（白雲台団地）	下関市		■	■			14	-	
		PFI手法による建替事業実施に当たって、契約締結等に関し、法務財政面等の支援を受けることにより、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図るもの。																	
	C15-004	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	既設改良住宅除却事業	建替えを伴わない改良住宅の解体（白雲台団地）	下関市				■		31	-	
		公営住宅等整備事業と一体的に除却を行うことにより、公営住宅の住環境の更なる向上を図る。																	
	C15-005	住宅	一般	下関市	直接	下関市	-	-	PFI事業アドバイザー業務	PFI手法による建替事業実施に当たって契約手続等に関する法務財政面の支援（長府前八幡（1）団地）	下関市		■	■			20	-	
PFI手法による建替事業実施に当たって、契約締結等に関し、法務財政面の支援を受けることにより、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図るもの。																			
											小計						112		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						112		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	135				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	135				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	135				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 下関市における住環境の向上（第 期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○